

Research Focus

2024 年 12 月 19 日

No.2024-056

インバウンド需要は今後も拡大へ — 「量から質」へ、求められる構造的な課題への対処 —

調査部 研究員 後藤俊平

《要 点》

- ◆ わが国のインバウンド需要は急回復を遂げている。足元にかけて、訪日外客数はコロナ禍前を上回って既往最高を更新し、盛り上がる訪日客消費が国内の関連市場の追い風となっている。
- ◆ 訪日客の動きを国別にみると、アジア諸国や欧米諸国からの旅行者が大きく増加しており、全体を押し上げている。一方、中国人観光客の回復は道半ばである。この背景には、中国景気の低迷を受けて中国人の旅行需要が弱いことや、観光ビザの所得要件が厳しいことなどが挙げられる。
- ◆ 今や数兆円規模に拡大したインバウンド需要の経済効果は、わが国経済をけん引する成長ドライバーの1つである。訪日外国人の旺盛な需要が、国内の関連サービス分野の経済活動を押し上げている。
- ◆ 先行きも、わが国のインバウンド需要は引き続き拡大すると予想する。高成長が見込まれるアジア新興国での海外旅行需要の高まりにより、訪日需要は長期的にも一段と拡大する潜在力がある。また、為替が引き続き円安圏で推移するとみられることも、訪日需要の下支えとなろう。ただし、中国景気の一段の減速や日韓関係の悪化による訪日客数の下振れなどのイベントリスクには注意を要する。
- ◆ 人手不足やオーバーツーリズムなど、観光産業の持続的な発展に向けて解決すべき課題も多い。しかるべきルールや仕組みづくりに向けて、国や地方自治体、地域社会、観光事業者が一体となって取り組んでいくことが求められる。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・後藤俊平宛にお願いいたします。

Tel : 080-3451-3517

Mail : goto.shumpei@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

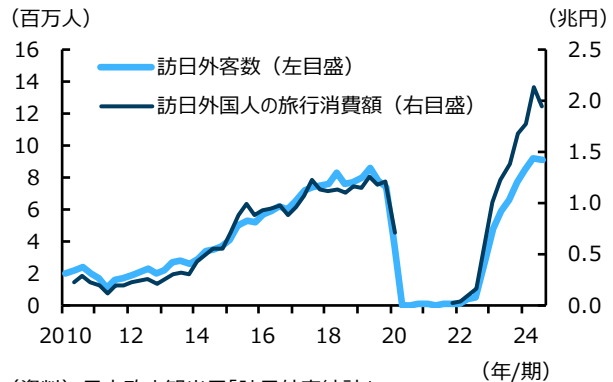
1. インバウンド需要はコロナ禍から急回復

コロナ禍で大打撃を受けたわが国のインバウンド需要は、足元で急回復を遂げている。わが国を訪れる外国人旅行者の数は、新型コロナに係る水際対策が撤廃された2023年4月末以降、大きく増加してきた。日本政府観光局「訪日外客統計」によると、2024年7～9月期の訪日外客数は910万人と、コロナ禍前の2019年同期（778万人）を上回り、この時期としては過去最多を更新した（図表1）。国・地域別にみると、中国からの旅行者数がコロナ禍前を下回る水準にとどまる一方、韓国や台湾、香港など中国以外のアジア諸国や欧米諸国などからの旅行者が大きく増加しており、全体を押し上げている（図表2）。

中国人観光客の回復ペースが緩慢な背景には、日中間の航空便再開の遅れがある。国土交通省が認可した国際線旅客便の運航スケジュールによれば、2024年冬期の中国路線便数はコロナ禍前の8割弱にとどまり、既にコロナ禍前を上回る他の路線に比べて再開の遅れが目立つ。中国では、不動産市況の悪化などをを受けて景気が低迷しており、国民の海外旅行意欲が減退していることが航空需要の下押しにつながっている。また、観光ビザを巡る各国の政策的な動向の影響も無視できない。中国人観光客の回復は、シンガポールやマレーシアなど中国人のビザなし入国が認められている国で先行しており、わが国を含むビザの制約がある国では復調ペースが鈍い（図表3）。

こうした中国人観光客の回復の遅れは、地域ごとのインバウンド需要の回復度合いにも影響を及ぼしている。観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに、コロナ禍前後での外国人延べ宿泊者数の変化をみると、静岡県や愛知県、奈良県など、コロナ禍以前に中国人観光客への依存度が高かった地域では外国人旅行者数の回復力が弱い（次頁図表4）。逆に、石川県や福島県といった地域では、中国人観光客への依存度が低かったことが、インバウンド需要の堅調な回復の一助となった可能性がある。

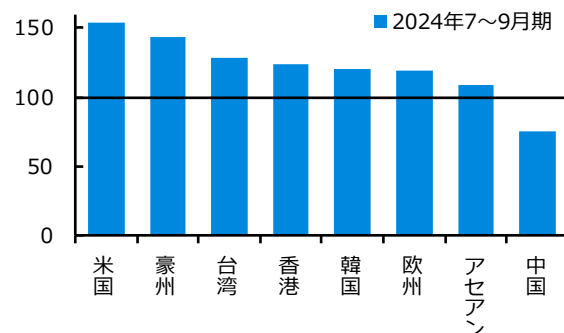
（図表1）訪日外客数と訪日消費額



（資料）日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に日本総研作成
（注）訪日外国人の旅行消費額は、2013年以前はクルーズ客を含まず。2020～21年は、コロナ禍で調査が中止。

（図表2）コロナ禍前後の各国の訪日客数の変化

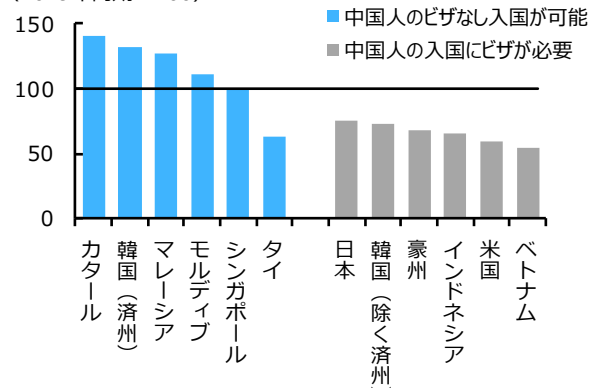
（2019年同期 = 100）



（資料）日本政府観光局「訪日外客統計」を基に日本総研作成
（注）欧州は英独仏伊西の5か国、アセアンは主要6か国。
韓国は、日韓関係の悪化を受けて2019年に訪日外国人が大きく落ち込んだことから、2018年同期と比較。

（図表3）中国からの観光客数（2024年7～9月期）

（2019年同期 = 100）



（資料）各国統計局を基に日本総研作成
（注）韓国は中国人旅行者に対し済州島限定で入国ビザを免除。

訪日外国人による消費額は、客数以上に増加している。観光庁「インバウンド消費動向調査」によると、2024年7～9月期の訪日外国人の旅行消費額は1.9兆円と、2019年同期（1.2兆円）の1.6倍に拡大しており、訪日外客数の伸び（1.2倍）を上回る（前掲図表1）。この背景として、円安が訪日客1人当たりの消費単価を押し上げていることがある。2022年以降、世界的にインフレが高進するなか、内外金利差の拡大などに伴い、為替レートは、ドルやユーロなどの主要通貨のみならず、アジア諸国など幅広い国・地域の通貨に対して円安が進行してきた（図表5）。さらに、わが国の物価の伸びが諸外国に比べて低位に抑えられてきたことも相まって、多くの外国人にとって訪日旅行の相対的な割安感が強まった。この結果、訪日外国人1人当たりの旅行支出額は2024年7～9月期に20.0万円と、2019年同期の14.1万円を上回り、過去最高水準に達している（図表6）。

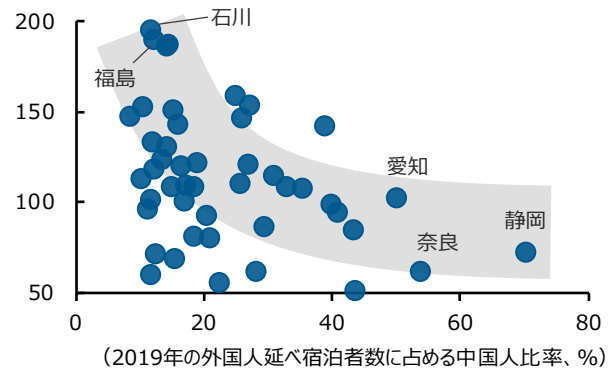
2. わが国経済をけん引する訪日客消費

このように、今や年間数兆円規模に拡大したインバウンド消費の経済効果は、わが国経済をけん引する成長ドライバーの1つとなっている。観光庁「インバウンド消費動向調査」と「旅行・観光消費動向調査」によると、日本人と訪日外国人を合わせた国内全体の旅行消費額は2024年7～9月期に9.3兆円に達し、このうち訪日外国人による消費が全体の5分の1近くを占める。訪日外国人旅行者は、日本人の国内旅行者に比べて滞在期間が長いほか、1人当たりの消費単価も高い傾向にあり、消費意欲が旺盛である。国内家計の節約志向の高まりや人口減少などを背景に日本人の国内旅行需要が長らく伸び悩んでいる一方、こうした訪日外国人の旅行需要の拡大がわが国の観光需要を押し上げている。

また、インバウンド消費は、わが国の主要な「輸出品目」の1つでもある。GDP統計上、わが国に居住しない外国人による日本国内での消費支出は、サービス輸出の一部として計上される。財務省「貿易統計」をもとに、主要財品目の輸出額と訪日消費額の規模を比較すると、2024年7～9月

（図表4）都道府県別の外国人延べ宿泊者数

（外国人延べ宿泊者数の回復度合い、2019年同期＝100）

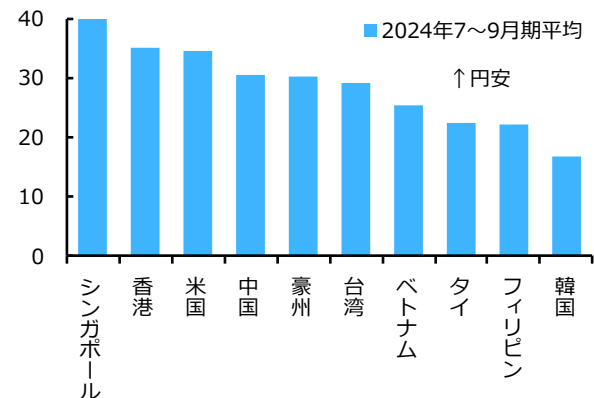


（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

（注）各点は都道府県。外国人延べ宿泊者数の回復度合いは、2019年7～9月期と24年7～9月期を比較。

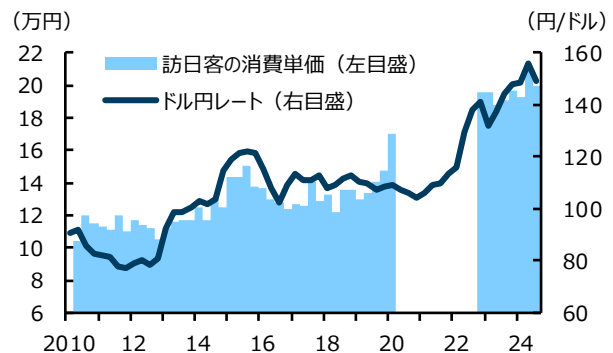
（図表5）主要訪日国の対円為替レートの変化率

（2019年同期対比、%）



（資料）Bloomberg L.P.

（図表6）為替レートと訪日客の消費単価



（資料）観光庁「インバウンド消費動向調査」、日本銀行を基に日本総研作成

（注）2020年4～6月期から21年7～9月期はコロナ禍で調査が中止。21年10～12月から22年7～9月期は調査対象に長期滞在者が含まれ過大に推計されており省略。

期の訪日消費額（1.9 兆円）は、半導体等電子部品（1.7 兆円）や鉄鋼（1.1 兆円）を上回り、自動車（4.5 兆円）の半分近くに達している（図表 7）。生産拠点の海外シフトや輸出企業の競争力低下などによりわが国の財輸出が伸び悩んできた一方、旺盛なインバウンド需要がサービス輸出をけん引している。

3. 先行きも拡大余地は大

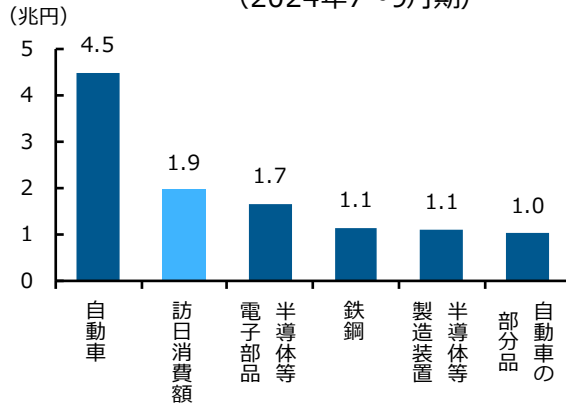
先行きも、わが国のインバウンド需要は拡大が続く見通しである。訪日外客数は、2026 年にかけて年間 4,500 万人超へ増加し、「2030 年までに 6,000 万人」を掲げる政府目標に向かって着実に前進すると予想する（図表 8）。

増加のけん引役となるのが、高成長が見込まれる新興国からの訪日客の増加である。一般に、所得水準が高い国ほど、海外旅行に出かける人口の割合（出国率）が高まる傾向にある（図表 9）。2010 年代を通じた訪日客数の伸びをみても、ベトナム（11.8 倍）やフィリピン（7.9 倍）、中国（6.8 倍）など、経済成長が著しい国々からの旅行者数が顕著に増加してきた。わが国から比較的近距離にあるアジアの新興国の多くでは所得水準の上昇余地が大きく、訪日需要が長期的に一段と高まると見込まれる。政府は、新興国に対して観光ビザの免除・要件緩和など訪日旅行の容易化に向けた取り組みを積極化しており、2023 年 3 月に策定された「観光立国推進基本計画」においてもその方針が確認された。こうした政策面からの後押しも、新興国の人々の訪日機会の拡大につながると期待される。

為替が引き続き円安圏で推移すること、訪日旅行需要の下支えにつながるとみられる。先般の米大統領選挙で再選を果たしたトランプ氏は、関税引き上げや減税、気候変動対策の撤回などを公約として掲げている。こうした政策が米国のインフレを助長することで、米国の金利が上昇し、円安圧力が強まるとの見方が多い。

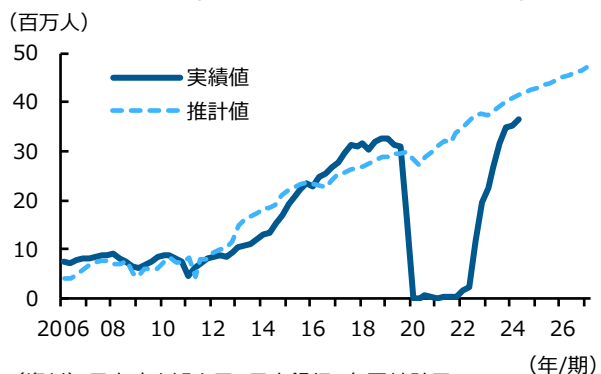
こうした見通しに対する主な下振れリスクとしては、以下の 2 点が挙げられる。

（図表 7）主要品目の輸出額と訪日消費額
（2024 年 7～9 月期）



（資料）観光庁「インバウンド消費動向調査」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

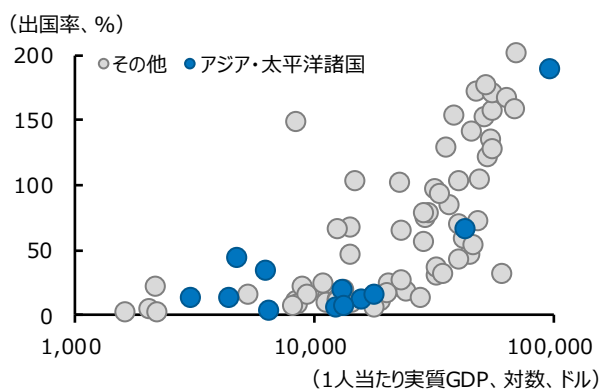
（図表 8）訪日外客数（年率季調値）



（資料）日本政府観光局、日本銀行、各国統計局、IMF、国際経済予測研究センターを基に日本総研作成

（注）訪日外客数を被説明変数、世界GDPと実質為替を説明変数として回帰。世界GDPは、訪日外客数の上位10か国を日本からの距離（逆数）ウェイトで加重平均。実質為替は、ドル円相場を日本と上位10か国の物価比率で実質化。推計期間は2006Q1～2019Q4。先行きはIMFの経済見通しで延長。

（図表 9）各国の所得水準と出国率（2019年）

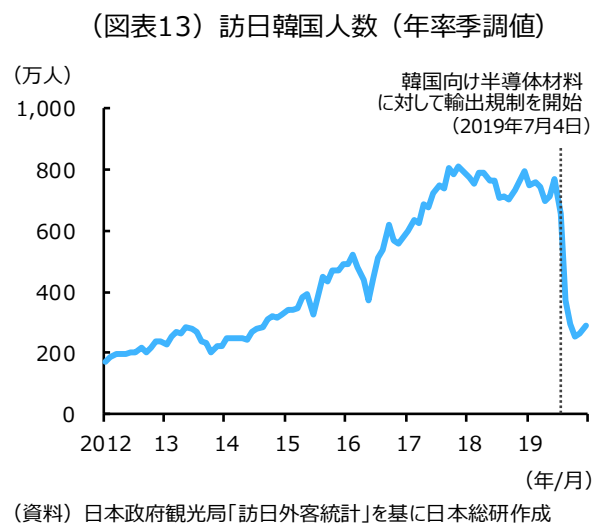
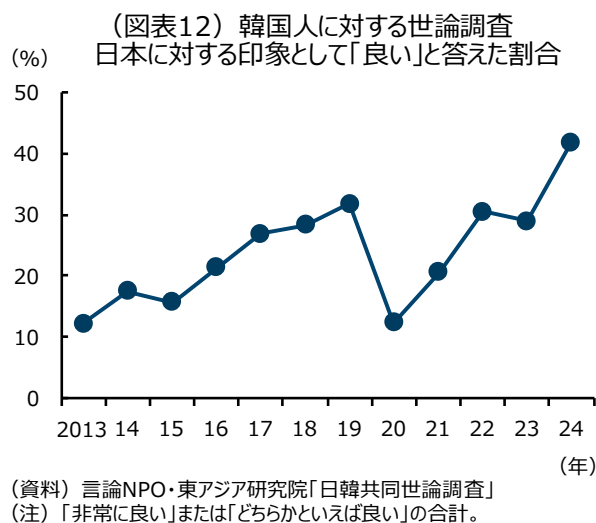
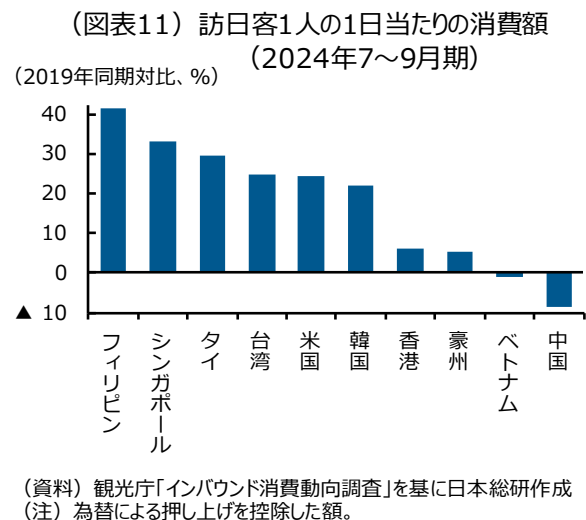
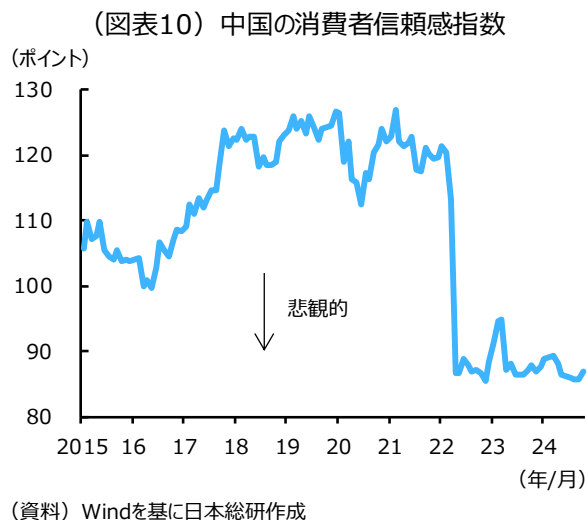


（資料）国連世界観光機関、世界銀行を基に日本総研作成

（注）出国率＝出国数（日帰り旅行を除く）／人口。
1人当たり実質GDPは2017年購買力平価換算ドルベース。

第1に、中国景気の一段の減速である。雇用・所得環境の悪化を受けて、中国では家計の消費マインドが冷え込んでおり、消費者信頼感指数は過去最低水準で底ばい状態にある（図表10）。中国人旅行者の消費行動にも節約志向の強まりがみられ、訪日中国人の1日当たりの消費額はコロナ禍前を下回る水準で低迷している（図表11）。中国政府は景気浮揚に向けて様々な経済対策を打ち出しているものの、景気の本格回復には力不足との見方が多い（佐野 [2024]）。今後も中国景気の停滞感が一段と強まる場合、わが国を訪れる中国人観光客が想定通りに回復しない可能性がある。

第2に、日韓関係の悪化である。足元にかけて、わが国を訪れる韓国人旅行者数は年間900万人規模に達し、過去最高水準で推移している。こうした活況の一因として、近年、尹錫悦政権下で日韓関係が大きく改善してきたことがある（図表12）。しかし、12月初に発令された「非常戒厳」への批判から尹政権への退陣圧力が強まっており、次期大統領候補として最大野党「共に民主党」の代表・李在明氏が有力視されている。同氏は対日強硬的な政治姿勢で知られていることから、仮に大統領に就任した場合、日韓関係が悪化する可能性がある。これを受けて韓国人の訪日旅行需要が冷え込む恐れがある。実際、2019年に日本政府による半導体材料の輸出規制を巡って日韓関係が悪化した際には、韓国からの訪日客数が大幅に減少した経緯がある（図表13）。



4. 求められる構造的課題への対応

以上のように、外部環境を巡る下振れリスクはあるものの、わが国のインバウンド需要の展望は総じて明るい。もっとも、わが国が今後も多くの訪日外国人を誘致し、経済成長のドライバーとしていくためには、以下2つの構造的な課題に対処していく必要がある。

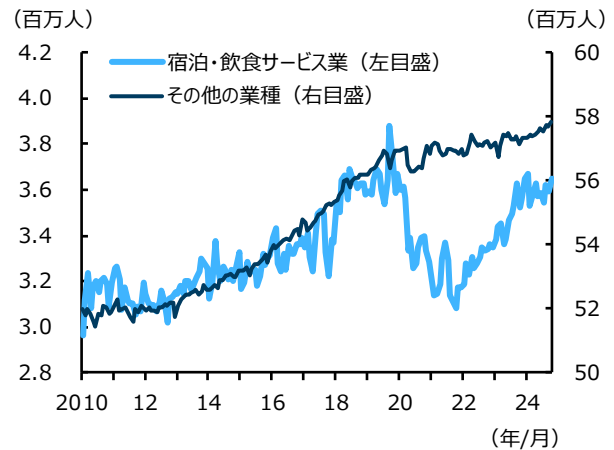
第1に、深刻化する人手不足への対応である。観光産業の人手不足感はとりわけ強く、厚生労働省「労働経済動向調査」によれば、宿泊・飲食サービス業の常用雇用者の過不足判断DIは建設業や運輸業と並び大幅な不足超となっている。この背景として、藤山〔2023〕は、労働環境の厳しさや賃金水準の低さを指摘している。観光産業に限らず幅広い産業で人手不足が深刻化するなか、働く場として観光産業を選択する人々が相対的に減少し、宿泊・飲食サービス業の雇用者は足元でもコロナ禍前の水準を回復していない（図表14）。

旺盛な旅行需要に供給体制が追いつかない場合、飲食店や宿泊施設は、営業時間の短縮や顧客の受け入れ制限などを通じて、活動水準の切り下げを迫られ、収益機会を逸失しかねない。実際、内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」によると、宿泊・飲食サービス業の調査対象企業のうち、3割超が人手不足を理由に受注量を調整したことがあると回答している（図表15）。こうした人手不足による供給制約を解消するためには、企業がデジタル化やDXを通じて業務の効率化や労働生産性の向上を図り、それによって労働条件の改善や賃上げなど持続的な発展のための環境整備を実現していくことが求められる。

第2に、オーバーツーリズムへの対応である。観光地の受け入れキャパシティを超える観光客の流入により、交通機関の混雑やゴミ捨て・騒音を巡るマナー違反など、各地で様々な問題が生じている。こうした状況は、地域住民の生活環境の悪化を招くのみならず、過度の混雑や景観の毀損により観光客の満足度が低下することにもつながりうる。政府もこうした状況を問題視しており、2023年10月には「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」を策定し、課題解決に向けた取り組みを強化している。

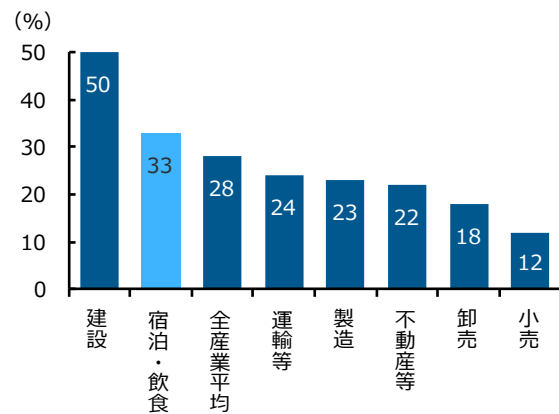
もっとも、オーバーツーリズムの問題は、地域ごとに内容の異なる様々なトラブルが生じる性質があり、一律の対応には適さず個別事案ごとの機動的な対応が求められる。こうした点を踏まえ、高坂〔2024〕は、国や地方自治体、地域社会などのステークホルダーを巻き込んだ「地域に根差したオーバーツーリズム対応」として、コミュニティベースのオーバーツーリズム対応（CBOTA）のあ

（図表14）業種別の雇用者数（季調値）



（資料）総務省「労働力調査」を基に日本総研作成

（図表15）人手不足による受注量調整の実施企業



（資料）内閣府を基に日本総研作成

（注）調査時期は2024年3月。回答企業数は2,013社。

り方を提案している。課題解決に向けて幅広い関係者が一体となって取り組み、地域の実情に合ったきめ細やかな解決策を講じることが重要となる。

5. おわりに

わが国のインバウンド関連市場は、持続的な成長に向けて「量から質」への転換を図る局面にある。人口減少が加速するわが国において、国内市場の縮小が見込まれるなか、海外の旺盛な需要を取り込むことは一段と重要性を増している。一方、人手不足やオーバーツーリズムなど、解決すべき課題は多い。観光産業が持続的に発展していくためには、観光客の量的な増加ばかりを追求するのではなく、付加価値の高いサービスの提供を通じて個々の観光客の消費拡大を目指していく必要がある。あわせて、地域住民の生活の質に悪影響を及ぼさないことも求められる。わが国の魅力ある観光資源を活かし、拡大するインバウンド需要を経済成長のドライバーとしていくため、しかるべきルールや仕組みづくりに向けて、国や地方自治体、地域社会、観光事業者が一体となって取り組んでいくことが重要である。

以 上

参考文献

高坂晶子 [2024]、「コミュニティベースのオーバーツーリズム（CBOTA） 対応の在り方」、日本総合研究所、JRI レビュー、Vol. 5, No. 116.

佐野淳也 [2024]、「中国の三中全会で示された経済構造改革プランの評価」、日本総合研究所、Viewpoint、No. 2024-010.

藤山光雄 [2024]、「コロナ禍後を見据えた観光業の雇用改革に向けた課題 ―労働生産性の向上と雇用の安定による人手不足克服が急務―」、日本総合研究所、JRI レビュー、Vol. 2, No. 105.